

平成16年度 第1回

エコプロダクツ大賞



eco products awards
2004

2004.12.9

主催/エコプロダクツ大賞推進協議会 後援/財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省
<http://www.gef.or.jp/ecoproducts/>

持続可能な未来を見つめて

～エコプロダクツで社会を変える～

エコプロダクツが社会に広く受け入れられ、私たちの暮らしの中に深く浸透していくことは、社会経済活動を環境配慮型のものへと変革していく大きなきっかけの一つになります。このため持続可能な社会の実現をめざすわが国には、今後、エコプロダクツがさらに普及していくことが期待されています。またその中では、具体的に環境配慮が盛り込まれることはもちろん、独創性にあふれ、しかも事業者や消費者、投資家さらには市場関係者からも高い評価を受ける、優れたエコプロダクツの開発と普及を積極的に推進していくことが求められています。

目次

平成16年度(第1回)エコプロダクツ大賞について	2
審査委員長講評	4

エコプロダクツ大賞

エコプロダクツ部門

農林水産大臣賞 国産材合板(杉工房・松工房)	5
経済産業大臣賞 プリウス	6
国土交通大臣賞 難燃化リサイクル吹付断熱材 セラミライトエコ セラミライトエコG	7
環境大臣賞 エレクトリック通勤用 Passol	8

エコサービス部門

農林水産大臣賞 菜の花プロジェクト	9
経済産業大臣賞 製鉄インフラを活用した廃タイヤのリサイクル	10
国土交通大臣賞 モーダルシフトの推進 スーパーレールカーゴ	11
環境大臣賞 あかり安心サービス	12

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞

エコプロダクツ部門

キリン軽量大びん	13
高カロリー輸液用 総合ビタミン・糖・アミノ酸・電解質液 フルカリック	13
軽量電動車椅子	14
つみきハウス	14
再生型枠「NFボード」	15
環境配慮型照明器具 タイマーセルコン SmartLighting Eco	15
燃費マネージャー	16
フォトロード工法(光触媒舗装)	16
フローピア「魔法びん浴槽」シリーズ	17
家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム エコウィル(ECOWILL)	17

エコサービス部門

外食チェーンとのアライアンスによる統一リサイクルシステム	18
HDRIVE(日立モータドライブ省エネサービス)	18
廃蛍光灯リサイクル処理事業	19
エコドライブ2000 システム	19
底泥置換覆砂工法	20
「環境配慮型経営促進事業」融資制度	20

エコプロダクツ大賞について

1 趣旨・目的

最近、企業等による環境負荷の低減に配慮した製品・サービス（エコプロダクツ）の開発・製品化への取り組みが広がるとともに、エコプロダクツの中には、すでに社会から一定の評価を受けて市場性を有するものも数多くあらわれています。一方、環境配慮型のサービスに関しては、独創性のあるビジネスモデルを開発して市場参入を果たしている企業等も多数あり、新たなエコサービスによる環境負荷の低減も現実的なものとなりつつあります。

エコプロダクツが社会に広く受け入れられ、私たちの暮らしの中に深く浸透していくことは、社会経済活動を環境配慮型のものへと変革していく大きなきっかけの一つになります。このため持続可能な社会の実現をめざすわが国には、今後、エコプロダクツがさらに普及していくことが期待されています。またその中では、具体的に環境配慮が盛り込まれることはもちろん、独創性にあふれ、しかも事業者や消費者、投資家さらには市場関係者からも高い評価を受ける、優れたエコプロダクツの開発と普及を積極的に推進していくことが求められています。

「平成16年度（第1回）エコプロダクツ大賞」はこのような状況を背景に、エコプロダクツに関わりの深い民間団体等が連携して組織するエコプロダクツ大賞推進協議会が、優れたエコプロダクツに対する表彰を通じて、それらに関する情報を需要者サイドに広く伝えるとともに、それらの供給者である企業等の取り組みを支援することで、わが国におけるエコプロダクツのさらなる開発・普及の促進を図ることを目的に初めて実施するものです。

2 募集対象

日本国内において製品・サービスとしてすでに市場に提供されているエコプロダクツまたはエコサービスであって、事業者や消費者、一般市民等が容易に入手または利用可能なものを対象としました。

3 表彰部門・賞の種類

① 表彰部門

「エコプロダクツ部門」

環境負荷の低減を目的に、さまざまな技術や手法等を活用するなどして開発され、日本国内市場において製品化（提供）されているもの。

「エコサービス部門」

わが国の社会経済を取り巻く環境問題に対して環境負荷の低減を目的に提供されているサービス、あるいは持続可能なビジネスモデルを創出して環境負荷の低減を図っている新たな環境配慮型のサービスであって、日本市場に導入されているもの。

② 賞の種類

上記の2つの部門に対してそれぞれ、下記のエコプロダクツ大賞（関係省大臣賞）及びエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）が授与されます。（該当がない場合もあります。）

●エコプロダクツ大賞（関係省大臣賞）

- ・財務大臣賞（賞状、副賞）
- ・厚生労働大臣賞（賞状、副賞）
- ・農林水産大臣賞（賞状、副賞）
- ・経済産業大臣賞（賞状、副賞）
- ・国土交通大臣賞（賞状、副賞）
- ・環境大臣賞（賞状、副賞）

●エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（賞状）

4 審査基準

審査は、下記の基本的考え方を踏まえた上、優れていると評価されるエコプロダクツを選考しています。

審査にあたっての基本的考え方

- 当該エコプロダクツの導入による環境負荷の低減が明らかなものであること
- 事業者や消費者、投資家、市場関係者等による一定の評価が得られているエコプロダクツであること
- 利用しようとする者が国内市場において容易に供給やサービスを受けられるエコプロダクツであること
- 環境教育的効果が認められる等、持続可能な社会づくりへ向けた社会意識の向上に資するエコプロダクツであること

5 審査方法

応募案件は、予備選考を経た後、エコプロダクツ大賞推進協議会に設置した審査委員会において最終審査を行いました。

審査委員

委員長	石谷 久	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
委員	加藤 三郎	NPO法人環境文明21代表理事
	鎌形 浩史	環境省総合環境政策局環境経済課長
	小鞠 昭彦	国税庁課税部酒税課長
	辰巳 菊子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
	玉木 良知	国土交通省総合政策局環境・海洋課長
	永松 恵一	日本経済団体連合会常務理事
	中村 吉明	経済産業省産業技術環境局環境調和産業推進室長
	藤本 潔	農林水産省大臣官房環境政策課資源循環室長
	二川 一男	厚生労働省医政局経済課長
	山本 良一	東京大学生産技術研究所教授 (氏名の五十音順)

6 応募状況・審査結果

エコプロダクツ大賞は、「エコプロダクツ部門」と「エコサービス部門」で構成されますが、今回の大賞には「エコプロダクツ部門」260件、「エコサービス部門」60件のあわせて320件の応募がありました。エコプロダクツ大賞推進協議会内に設置された審査委員会（審査委員長：石谷 久／慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）における審査の結果、最も優れたエコプロダクツとして、エコプロダクツ部門において農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞の4件の大賞が、エコサービス部門において農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞の4件の大賞が、それぞれ決まりました。また、大賞に次いで優れたエコプロダクツとして、エコプロダクツ部門で10件、エコサービス部門で6件がエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）に決まりました。審査結果は以下の通りです。

エコプロダクツ部門

農林水産大臣賞	国産材合板(杉工房・松工房)	セイホク株式会社
経済産業大臣賞	プリウス(DAA-NHW20)	トヨタ自動車株式会社
国土交通大臣賞	難燃化リサイクル吹付断熱材 セラミライトエコ セラミライトエコG	株式会社大林組
環境大臣賞	エレクトリックコミューター Passol(SY01J)	ヤマハ発動機株式会社 (以上大臣賞4件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞

キリン軽量大びん	キリンビール株式会社
高カロリー輸液用 総合ビタミン・糖・アミノ酸・電解質液 フルカリック	田辺製薬株式会社 テルモ株式会社
軽量電動車椅子(TAO LIGHT II)	アイシン精機株式会社
つみきハウス	株式会社つみきハウス
再生型枠「NFボード」	JFE スチール株式会社
環境配慮型照明器具 タイマーセルコン SmartLighting Eco(FSA42666F PF9)	松下電工株式会社
燃費マネージャー(FCM-2000)	株式会社テクトム
フォトロード工法(光触媒舗装)	株式会社フジタ 太平洋セメント株式会社 石原産業株式会社 フジタ道路株式会社
フローピア「魔法びん浴槽」シリーズ(KQQ1717/1721 P/X)	東陶機器株式会社
家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム エコウィル(ECOWILL)	大阪ガス株式会社 東邦ガス株式会社 西部ガス株式会社 本田技研工業株式会社 株式会社ノーリツ 株式会社長府製作所 (以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞10件)

エコサービス部門

農林水産大臣賞	菜の花プロジェクト	菜の花プロジェクトネットワーク
経済産業大臣賞	製鉄インフラを活用した廃タイヤのリサイクル	新日本製鐵株式会社広畑製鐵所 関西タイヤリサイクル株式会社
国土交通大臣賞	モーダルシフトの推進 スーパーレールカーゴ	佐川急便株式会社 日本貨物鉄道株式会社
環境大臣賞	あかり安心サービス	松下電器産業株式会社電材営業本部 カスタマークリエイティブセンター (以上大臣賞4件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞

外食チェーンとのアライアンスによる統一リサイクルシステム	ワタミエコロジー株式会社
HDRIVE(日立モータドライブ省エネサービス)	株式会社日立製作所
廃蛍光灯リサイクル処理事業	株式会社神鋼環境ソリューション
エコドライブ2000システム	株式会社エコ・クリーチャーズ エコドライブ事業部
底泥置換覆砂工法	大成建設株式会社
「環境配慮型経営促進事業」融資制度	日本政策投資銀行 (以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞6件)

エコプロダクツ大賞審査委員会 審査委員長講評



委員長 石谷 久

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

第1回エコプロダクツ大賞に対して、当初の予想を越え尻上がりに応募数が増え事務局は対応に追われたということだが、この大賞が少なくとも企業の高い関心と呼び、その意義が認知されたのは大変喜ばしいことである。応募製品はいずれも環境改善に貢献するもので、しかもそれぞれ特徴があって優劣つけがたいケースも多く、予備選考担当者のご苦労されたと思うが、予備選考が適切、着実に行われたおかげで最終選考は順調に進められた。

大賞受賞製品は省エネによりCO₂削減に貢献しつつその他の環境影響も削減するような製品やサービス、またリサイクルを促進して地域の環境をまもりつつ省エネにも貢献するような製品が選ばれている。特に大臣賞には世界的に反響を呼んでいるプリウスから電動スクーター、更にモーダルシフトを進めるスーパーレールカーゴなど、いま喫緊の課題である運輸部門のCO₂削減に貢献するもの、廃食油、廃タイヤ、廃材、未利用材、発泡スチロールなどのリサイクル、有効利用によって廃棄物の減少と資源節約を実現し、併せて地域の環境を保全するものまで多様な製品サービスが選ばれた。その形態にも蛍光灯のように製造企業がソフト的にリサイクルシステムを構築しているものから、菜の花プロジェクトのように各地域で自発的に進めている活動まで幅広いものがある。

初回からこのようなエコプロダクツが多数選考されたことは、環境立国を目指す我が国のマーケットで効果的なエコ製品が広く普及していることを反映しており、大変心強く思った。単に環境負荷を軽減するだけでなく、それぞれ経済的にも市場性を確保してマーケットに浸透しつつあるという点に今後の発展が見込まれる。

初めての試みのため、分野ごとに製品、サービスの質、環境への関わり、貢献度などに当然差異があり、このバランスをどう取るかが今後の課題であるが、大臣賞以外の会長賞で調整してそれぞれ大賞に値するよい製品が選ばれたものと信じている。これを契機にますます企業側の関心が高まり、多くの製品が現れてくること、またこの大賞を通じて、環境貢献製品が世の中に広く知られるとともに、このエコプロダクツ大賞がそのような製品の普及に貢献して、従来とかく問題の多かった環境製品の最終消費者へのコミュニケーションのツールとして定着していくことを祈っている。

農林水産大臣賞

名称

国産材合板 (杉工房・松工房)

会社名・事業所名

セイホク株式会社



出品者 | 間伐材を中心とする地域材の安定供給や利・活用拡大
アピール | は、地球温暖化対策としても有用なツールと認識されている。「国産材合板」は宮城県の地域森林計画対象民有林の樹種別蓄積量で98%を占めるスギ（81%）、マツ類（17%）両樹種を使用した合板である。国産スギ材は、ロシア産カラマツ等に比べ、強度不足等の弱点があったが、製造方法や製造技術の向上、設備性能の改善、また接着剤の組み合わせ等の諸技術で問題を克服した。これにより、従来、製材には不適とされたB材（未利用材・曲材等）や、利用価値がないとされてきた小径木等を安定的に使用できるようになり、間伐後放置されてきた林地残材の削減、B材の評価アップ等により間伐事業の採算が向上し、県下の林業構造改善にも貢献すると確信するものである。なお、剥き芯、製造工程で発生する合単板片は、チップ化の後、木質ボードの原料としてリサイクル使用している。さらに、使用後の合板も当社が回収し同様にリサイクル使用している。

評価

国産のスギ間伐材等を使用して作られた、国内森林資源の新たな有効活用に資する製品であり、生産量も大きいことから、地球温暖化防止等への貢献度が大きい。また、当該製品をきっかけとして、国産材合板生産への取り組みは全国各地に広がりを見せており（合板製造用の国産針葉樹入荷量は、2001年が98,000 m³、2003年が307,000 m³ *参考：2003年で国内合板製造用の木材入荷量に占める国産針葉樹の割合は約6%）、国産材供給量の底上げにも貢献している点を評価する。

農林水産大臣賞

名称

国産材合板 (杉工房・松工房)

会社名・事業所名

セイホク株式会社



出品者 | 間伐材を中心とする地域材の安定供給や利・活用拡大
アピール | は、地球温暖化対策としても有用なツールと認識されている。「国産材合板」は宮城県の地域森林計画対象民有林の樹種別蓄積量で98%を占めるスギ（81%）、マツ類（17%）両樹種を使用した合板である。国産スギ材は、ロシア産カラマツ等に比べ、強度不足等の弱点があったが、製造方法や製造技術の向上、設備性能の改善、また接着剤の組み合わせ等の諸技術で問題を克服した。これにより、従来、製材には不適とされたB材（未利用材・曲材等）や、利用価値がないとされてきた小径木等を安定的に使用できるようになり、間伐後放置されてきた林地残材の削減、B材の評価アップ等により間伐事業の採算が向上し、県下の林業構造改善にも貢献すると確信するものである。なお、剥き芯、製造工程で発生する合単板片は、チップ化の後、木質ボードの原料としてリサイクル使用している。さらに、使用後の合板も当社が回収し同様にリサイクル使用している。

評価

国産のスギ間伐材等を使用して作られた、国内森林資源の新たな有効活用に資する製品であり、生産量も大きいことから、地球温暖化防止等への貢献度が大きい。また、当該製品をきっかけとして、国産材合板生産への取り組みは全国各地に広がりを見せており（合板製造用の国産針葉樹入荷量は、2001年が98,000 m³、2003年が307,000 m³ *参考：2003年で国内合板製造用の木材入荷量に占める国産針葉樹の割合は約6%）、国産材供給量の底上げにも貢献している点を評価する。

経済産業大臣賞

名称

プリウス (DAA - NHW20)

会社名・事業所名

トヨタ自動車株式会社



**出品者
アピール** | プリウスは1997年に世界初の量産ハイブリッド乗用車として発売以来、その革新性が世界で高く評価され、累計販売台数は25万台を突破し、世界のハイブリッド車をリードするとともに、クルマの環境対応の進展を喚起してきた。新型プリウスは、エコとパワーを同時に進化させる「ハイブリッド・シナジー・ドライブ」をコンセプトに開発した新世代トヨタハイブリッドシステム「THS II」を搭載し、世界最高レベルの燃費35.5km/ℓと低エミッションを実現すると同時に、進化させたハイブリッドパワーにより、走りの魅力を飛躍的に向上させている。さらに、リサイクルへの配慮、環境に優しい素材の活用、環境負荷物質の低減等世界トップレベルの環境性能を実現している。新たな魅力を打ち出した新型プリウスの販売は好調に推移している。

評価

超低燃費、超低排出ガス、トータルライフ（生産から廃棄まで）でのCO₂排出量の削減、リサイクル性に優れた素材の活用、環境負荷物質使用量の低減等、世界トップレベルの環境性能を実現し、かつ、エコカーの普及に寄与していることから、総合的に優れていると認められる。

国土交通大臣賞

名称
**難燃化リサイクル吹付断熱材
セラミライトエコ
セラミライトエコG**

会社名・事業所名
株式会社大林組



出品者 | 電子工場等から廃棄される再生発泡スチロールの破砕
アピール | 片を骨材とし、それを無機のセメントバインダーにて結合させ、現場での吹きつけを可能にした下地の形状を選ばない断熱材である。他の有機系現場吹付断熱材のようにフロンガスや代替フロンガスを発泡剤に使用しないことや有機溶剤も使用しないため環境にも優しい。

フロンガスや代替フロンガスを使用していないため経年的に断熱材内部の気泡からガスが拡散していくことによる断熱性能の低下もない。また、ポリウレタンフォーム等に見られるような「爆燃」現象もなく、新築や改修工事での溶接火花等による火災に対して安全性を確保している。

熱伝導率や施工単価もフロンガスが使用出来なくなった現在では、炭酸ガスや炭化水素系ガスを発泡剤に用いた他の有機系現場吹付断熱材とほぼ同等であり、経済性にも富んでいる。

評価 | これまで、有機系現場吹付断熱材は発泡ガス（フロンガスや代替フロンガス等）や原料がミストとなり空气中に放散されてしまっていたが、本材料では、基材となる骨材を電子工場等から廃棄される再生発泡スチロールに無機のセメントバインダーにて結合させることにより、代替フロンガス等を放散させない画期的な技術を達成したものである。

基材となる骨材（全体積の90%以上）は、電子工場等から廃棄される発泡スチロールを破砕して再生使用しているため、電子工場から排出される廃棄物を低減することが可能である。

環境大臣賞

名称

エレクトリックコミューター
Passol (SY01J)

会社名・事業所名

ヤマハ発動機株式会社



出品者 「Passol (パッソル)」は身近で手軽な二輪コミューターを
アピール 希望する声が多く聞かれる背景の中、電動ハイブリッド自転車ヤマハ「パス」で培った制御技術と最新技術を投入し“アーバン・ミニマム・コミューター”を提唱した製品です。2002年11月から首都圏で「Passol」の地域限定先行販売を開始し、トレンドに敏感な20代女性や環境意識の高い方を中心に支持を得ました。お客様からは「出足が滑らかなので女性にとっても乗り易い」「静かなので、早朝や深夜の住宅地でも気がねしないで走行できる」という声も聞かれ、これまでのスクーターにはなかった電動による静粛性、滑らかな走行性、手軽でシンプルな感覚が話題となりました。2003年5月からは、先行発売モデルに一部仕様充実を図り、高い商品性を実現し全国販売を開始しました。

評価

エレクトリックコミューター「Passol」は、アーバン・ミニマム・コミュータを標榜する電動スクーターであり、デザイン性にもすぐれ、トレンドに敏感な20代女性や環境意識の高いユーザが多い。また、バッテリー充電が家庭用電源によって可能で、1充電12円のすぐれた経済性を実現していることも一般消費者に受け入れられやすいプロダクツとして大変評価できる。電動による滑らかな走行性と静粛性を実現したことで早朝、深夜の住宅地内でも気兼ねなく走行できる特徴もエコプロダクツとして相応しいと評価された。環境配慮についてもLCA評価で従来車(2サイクル50ccスクーター)と比較してCO₂を59%低減した他、省資源・リサイクル性の向上等に優れている。

なお、環境大臣賞候補の選考にあたっては、環境効率が高い・資源生産性(ファクター)が大きい・環境適合設計(DfE)がなされているなどの、環境配慮性をもつエコプロダクツであることはもちろんであるが、特に、一般消費者に受け入れられやすいエコプロダクツであることに重要な視点をおいて選考を行った。中でも、デザイン性に優れていること、豊かなエコライフを切り拓く新感覚・新ファッション・新トレンドをもっていること等、一般消費者・一般社会に広く受け入れられるための条件を備えているかどうかを評価のポイントとした。

農林水産大臣賞

名称

菜の花プロジェクト

会社名・事業所名

菜の花プロジェクト
ネットワーク



出品者
アピール

菜の花プロジェクトは、地域のことを地域自らが考えるという「地域の自律性」と、地域が率先して行動するという「地域の自立性」を大切にしながら、大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行型の暮らしと経済を転換し、「循環型経済社会」を構築しようとする取り組みである。

菜の花プロジェクトは1977年の琵琶湖大規模赤潮を契機に、琵琶湖の水環境保全としての廃食油のせっけんリサイクル運動に始まり、その後廃食油の軽油代替燃料としての利用、さらに、菜の花栽培を通じての農業・農村の活性化へと運動が拡大し、暮らしと地域を再生する運動に進んできた。この結果、今までは全国40以上の都道府県で100を超す地域・団体が取り組むまでになっている。

菜の花プロジェクトは一番身近な生活の単位である「地域」を重視し、「問題を地域の中で未然に防止する」「身近な問題はできるだけ身近なところで解決していく」ことを目指した取り組みである。

評価

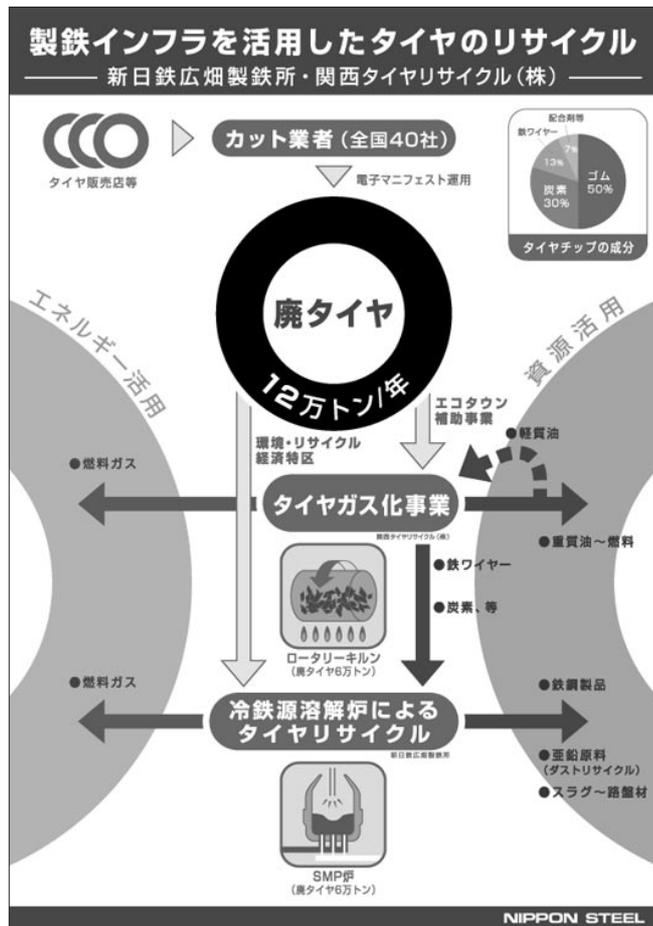
休耕地での菜の花栽培、食用油の地産地消、廃食油を回収しての石けん作りとバイオディーゼル燃料（BDF）化、BDFの公用車等への使用等の取り組みを通じての循環型社会モデルとして、全国的な広がりがある我が国における地域活性化の代表的な取り組み（43道府県90ヶ所以上で取り組み）である。全国どの地域でも取り組みやすく、具体的でわかりやすいモデルであることから、それぞれの地域の特性やビジョン、参加者の創意工夫やアイデアを加味し、厚みのある地域モデルが展開されているとともに、全国的なネットワーク化によってそれぞれの取り組みの相互の結びつきが図られている点を評価する。

経済産業大臣賞

名称
製鉄インフラを活用した
廃タイヤのリサイクル

会社名・事業所名

新日本製鐵株式会社広畑製鐵所
関西タイヤリサイクル株式会社



**出品者
アピール** 全国で廃タイヤは年間約100万トン発生し、有効活用が課題とされる中、弊社は年間約12万トン（全国発生量の約12%）の廃タイヤを一拠点でリサイクルする体制を整備しました。

まず、広畑製鐵所の製鉄プロセスである冷鉄源溶解法（SMP）を利用して、約6万トン／年の廃タイヤを鉄鋼製品の原料・燃料として再資源化することに成功しました。これはタイヤに含まれるスチールコードを鉄スクラップ代替として高級な鋼に戻し、ゴムに含まれるカーボン残渣も残さず100%有効活用する世界初の技術です。

さらに、2004年7月にはガス化リサイクル設備を立上げ、廃タイヤ年間6万トンを、ガス、油、乾留カーボン、鉄ワイヤーに熱分解することにより、原料とエネルギーを創出し、製鉄所内及び地域の工場に提供することで100%リサイクルする体制を実現しました。これは環境省と経済産業省から「ひょうごエコタウン」の中核事業に位置づけられました。

評価 廃棄物削減（全国の廃タイヤの12%の処理を既存の設備等で対応できる）、製鉄用原料の代替（化石燃料の使用量削減、スチールコードの鉄リサイクル）に寄与でき、環境報告書等での情報開示を行い、廃タイヤの不法投棄防止、エコタウン構想で社会とのコラボレーションが図れる等優れたサービスと認められる。

国土交通大臣賞

名称

モーダルシフトの推進 スーパーレールカーゴ

会社名・事業所名

佐川急便株式会社
日本貨物鉄道株式会社



出品者
アピール

佐川急便株式会社が利用している幹線輸送専用コンテナ列車は、スピーディーな輸送を求められる宅配便（小口雑貨貨物）を鉄道輸送するために、日本貨物鉄道株式会社が開発した世界初の電車型特急コンテナ列車です。これが「スーパーレールカーゴ」で、環境負荷の小さい交通体系の構築のための、国土交通省による「幹線物流の環境負荷低減に向けての実証実験」について2002年9月「電車型特急コンテナ列車による東京・大阪間鉄道活用実証実験」で認定されたM250系直流貨物電車です。今年3月から営業運転を開始しているこの「スーパーレールカーゴ」は、時間的な制約によりトラックから鉄道へのモーダルシフトが困難であった、国内最大級の貨物流動量を有する東京・大阪間を約6時間で結び、10トントラック56台分に相当（1編成31フィートコンテナ28個搭載）する上り下り各1本の運行を実施しています。これにより、交通規制や渋滞等の様々な課題の解消に加え、年間で約14,000トンのCO₂の削減を見込んでいます。

評価

モーダルシフトは、貨物部門における輸送モードを自動車から環境負荷の小さい鉄道等に転換することにより、環境負荷の小さな交通体系の構築を図るものである。

スーパーレールカーゴは、時間的な制約によりトラックから鉄道へのモーダルシフトが困難であった、国内最大級の貨物流動量を有する東京～大阪間において、本年3月から営業運転を開始した日本初の電車型特急コンテナ列車であり、従前のコンテナ列車よりも輸送時間を短縮することにより、トラックから鉄道へのモーダルシフトを実現している。

これを活用した本サービスは、環境負荷の軽減に配慮したサービスとして大変優れたものであり、このサービスの発展は運輸部門の環境対策に大きく貢献すると考えられる。

環境大臣賞

名称

あかり安心サービス

会社名・事業所名

松下電器産業株式会社電材営業本部
カスタマークリエイトセンター

ランプの機能と安心を提供する「あかり安心サービス」

Light and Trust Service

Eco

エコポイント

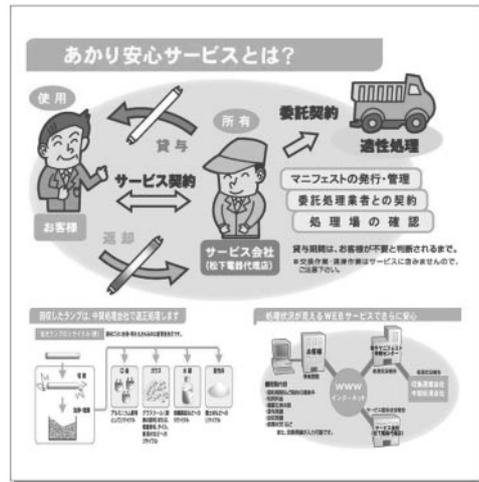
「あかり」という機能のみを提供し、使用後の処理の心配をかけない

特長

- ① お客様の排出者責任がゼロ
- ② 環境経営コストを削減
- ③ 使用済みランプは、サービス会社が排出者として適正処理

今後の展開

インターネットでランプの貸与・回収実績、マニフェストの追跡が可能



Panasonic ideas for life

出品者
アピール

「あかり安心サービス」は蛍光灯を販売するのではなく、蛍光灯から発する「あかり」という機能のみを提供し、その対価としてサービス料金を徴収するという全く新しい概念を取り入れた機能販売型ビジネスである。顧客は購入対象が製品からサービスに変わること、使用後の蛍光灯の適正処理や廃棄物処理法上の手続きから解放される。蛍光灯には微量ながらも水銀等環境負荷の高い物質が含まれており、その殆どが破碎され埋立て処理されていたのが実態である。当サービスでは寿命切れランプは、当社サービス会社の責任において回収し、サービス会社が委託する中間処理会社において確実に再資源化・適正処理を保障する。さらに、あかり安心情報管理システムを構築しサービス提供状況、サービス会社によるマニフェスト管理状況を顧客にも確認できるようにしている。現在では、多くの環境先進企業で採用されており、スタートから約2年半で約600事業所の契約を取得している。その結果、管理している蛍光灯の本数は75万本を超える。先般は、国連ゼロエミッションフォーラムにて発表の機会を頂くなど、多くの反響を得ている。

評価

蛍光灯を販売するのではなく、蛍光灯から発する「あかり」の機能のみを提供する新たなビジネスモデルであり、顧客は使用後の蛍光灯の適正処理や廃棄物処理関連法上の手続きから開放される。水銀等の環境汚染物質を含む使用後蛍光灯は、そのほとんどが破碎後に埋め立て処理されているのが現状であるが、このサービスでは、すべてがサービス会社の責任によって回収され、松下電器産業が推奨する中間処理会社によって適正処理される仕組みが高い評価を受けた。また、ランプの配達から適正処理までの行程の効率化を図る仕組みや、顧客の使用ランプをチェックし省エネタイプへの変更等を提案するサービスも環境負荷低減の観点から評価される。なお、現在は一般家庭向けのサービスは実施されていないが、将来的な発展も期待される。

名称 **麒麟軽量大びん**

会社名・事業所名 **麒麟ビール株式会社**

出品者 | 軽量大びんを1993年、北海道で導入、順次地域拡大し、2003年6月、100%の切替を完了。お客様や流通業者からの容器軽量化ニーズに応え、ガラスびん原料の節約やトラック輸送効率も向上し、省資源、省エネ、環境負荷低減に貢献している。特徴としては、リデュース・リユース・リサイクルがあげられる。ガラスびんの外表面にセラミックスをコーティングして、傷がつきにくくすることによって、強度を維持しながらガラスの肉厚を薄くし、胴径で1.7mm細くした。大びん1本あたり従来の605gから475gで、約20%の軽量化となり、1ケース（20本入）では2.6kg軽くなった。従来びんよりも強度が高

く、すり傷がつきにくくなり、繰り返しの使用回数増も可能となった。リユース済みのびんはカレットとして、従来びんと同様にリサイクルが可能である。

評価 | 麒麟ビールのビール大びんの軽量化・強度化は、リユース回数の増加、配送コストの低減等、環境負荷の低減に対する効果が大きいことや軽量大びんへの切替えが既に完了している点が評価される。



右が軽量大びん



名称 **高カロリー輸液用 総合ビタミン・糖・アミノ酸・電解質液 フルカリック**

会社名・事業所名 **田辺製薬株式会社 テルモ株式会社**

出品者 | 手術後等の患者様の栄養補給には、ブドウ糖・アミノ酸・電解質を配合した「高カロリー輸液」と「総合ビタミン剤」が点滴投与されている。この際、ビタミン類が化学的に非常に不安定なため、あらかじめ輸液に配合しておくことができず、ベッドサイドにて投与直前に混合する作業が必要である。

田辺製薬（株）とテルモ（株）は、必要な栄養素やビタミンをそれらの安定性に応じて、3室に分けたソフトバッグに納めることにより一体化し、使用時に簡単に各室の隔壁を開いて薬剤を混ぜ合わせることができる「フルカリック」を共同開発した。この製品により、従来、混合時に使用していた注射

器やビタミン剤のバイアル空き瓶が廃棄物として発生しなくなった。さらに、冷蔵保存や冷蔵輸送の必要性がなくなり、物流・保存段階での省エネルギー、二酸化炭素排出量の削減にもつながった。一方、ビタミンの配合忘れによる医療事故防止、作業の簡便性、混合時の細菌や異物混入の危険性回避等、製薬企業としての社会貢献にも寄与できた。

評価 | 高カロリー輸液を投与する際の必須栄養素である総合ビタミン等を一つのソフトバッグに納めたことにより、従来、ビタミン混合時に使用していたビタミン剤のバイアル瓶、混合用の注射器及びそれらの包装材料が不要となったことから、廃棄物の発生抑制につながる商品を提供したことが評価



できる。

また、冷暗所での保管を求められていたビタミンについては研究開発の結果、室温保存が可能な製剤とすることができたため、冷蔵保存及び冷蔵輸送の必要性がなくなったことから、物流及び保存における省エネルギー及び二酸化炭素排出量の削減につながる商品を提供したことが評価できる。

名称 **軽量電動車椅子 (TAO LIGHT II)**

会社名・事業所名 **アイシン精機株式会社**

出品者 | 当社は福祉機器関連分野
アピール | で、障害者やお年寄り向けに、介護ベッド、電動車椅子、小型電動リフト等多くの健康・福祉機器を提供しています。2004年3月に最新機能を満載した、省資源・リサイクル対応の「人と環境重視」の軽量電動車椅子を開発・販売しました。当商品は、人に優しい各機能の充実に加え、当社従来品より約6kgの軽量化を達成するとともに、走行距離も20kmと世界最高水準を実現。また、Ni-MH（ニッケル水素）電池を採用し、有害なカドミウムを排除するとともに、リサイクルしやすい部品の積極的な採用等環境面への配慮も十分行っています。

評価 | 当該車いすは、フレーム形状の変更による薄肉設計化、車軸直接方式の採用による減速機の小型化等により、従来品に対し約6kgの軽量化を行い、省資源化を実現した。
ギアや駐車ブレーキの部材については、リサイクル性の低い樹脂等から、リサイクル可能な鉄・アルミ等の金属製へ全面的に変更し、リユース性を高めた。
エネルギー源であるニッケルカドミウム電池をニッケル水素電池に変更し、廃棄後の有害なカドミウムの流出を排除した。
駆動部分のギアトレインを従来のハブ駆動方式から軸直行方式に変更し、ギアの共鳴音を大幅に低減させた（61dB→51dB）。
以上により、環境負荷の低減に寄与している点が評価できる。



名称 **つみきハウス**

会社名・事業所名 **株式会社つみきハウス**

出品者 | 日本の森林は国土の約7
アピール | 割を占めています。近年の木材価格低迷により、森林の手入れが困難で、死の森へと化しています。荒れ果てた森林の土壌は保水力が無く、雨が降れば河川へ大量の雨水が流れこみ、大洪水の原因になっています。また日照りが続けば水分が無いために水不足になり、さらに腐葉土のミネラルが不足している水は、川や海の微生物や魚介類を育む力を持っていません。この現状を改善するためには健全な森林を育む必要があります。その第一歩として、森林の間伐が必要です。しかし利用価値のない間伐材は伐採されたまま森の中に放置されています。そこで間伐材の利用価値及び利用量を

高める必要があります。つみきハウスは杉の間伐材から作ったブロックを積み木のように積み上げて、家を作ることができる製品です。ログハウスの場合、組み立てにクレーンが必要ですが、つみきハウスはブロックが小さく軽量なので、クレーン不要で素人でも簡単に組み立てできるので、建築費の大部分を縮める人件費を削減することにより、安価な建物を実現しました。室内全体は無垢の木肌で仕上がるので、現代建築に多く言われるシックハウスの心配もありません。また家族みんなで作業できることから、家族の絆や環境意識も生まれてくることでしょう。

評価 | スギ間伐材から作ったブロック建材であり、国内森林資源の新たな有効活用に資する製品である。また、ブロックが小さくて軽量なのでクレーン不要で素人でも組み立てが可能であり、気軽に取り組めるものである点が優れている。



名称 **再生型枠「NFボード」**

会社名・事業所名 **JFE スチール株式会社**

**出品者
アピール** NFボードは使用済みプラスチックを原料としたコンクリート型枠である。構造は中心層を発泡構造とした複層構造であり、軽量化と強靭さを両立させたうえ扱いやすく優れた施工性とコストパフォーマンスを実現している。主な特長は以下の通りである。

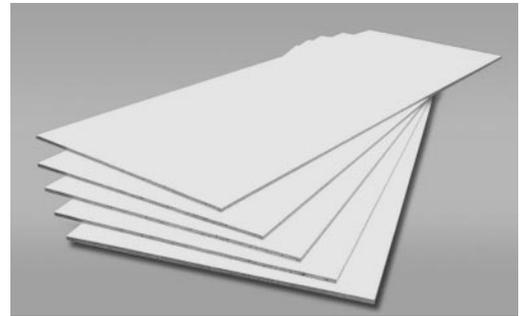
- ①木材合板に比べ耐久性に優れ、転用回数が大幅に伸び、トータルコストが削減できる。
- ②木材合板と同じ工具で同じように加工(切断、穴あけ、釘打ち)ができる。
- ③木材合板とほぼ同等の軽さでかつ脱型性に優れ、扱いやすいボードである。
- ④使用済みのボードは回収され、製鉄原料としてリサイクルされる仕組み

が確立されている。

- ⑤再生型枠として(財)日本建築センターの認定を取得しており、愛知県及び宮城県の再生資源利用製品として認定を受けた。
- ⑥従来の合板とほぼ同じ価格であり、2003年度にはプラスチック型枠としては驚異的な販売量だといえる年間約30万枚を販売した。

評価

廃プラの利用、製造工程で出た歩留残渣を製鉄用の原材料として利用、使用段階で有害ガスの発生がない、繰り返し利用可能で最終的には熟エネルギーとして回収できる等、ゼネコンと鉄鋼会社が使用後のリサイクルシステムまで考えて開発したところが新しい。再資源化の推進という観点からエコプロダクツ(素材)として大変優れている。



名称 **環境配慮型照明器具 タイマーセルコン SmartLighting Eco (FSA42666F PF9)**

会社名・事業所名 **松下電工株式会社 照明事業分社**

**出品者
アピール** SmartLighting Eco タイマーセルコンシリーズは設計から使用、消費、廃棄・リサイクルにいたる商品のライフサイクルにおいて、省エネはもとより省資源(3R設計)、有害物質の削減に優れた取り組みをした環境配慮型照明器具です。

- ①省エネ：ランプ使用初期の無駄な電力使用をカットする初期照度補正制御とHfインバータにより従来比41%の省エネを達成。さらに高反射白色粉体塗装で器具効率10%アップ。
- ②省資源(3R設計)：従来品より樹脂材料を最大70%削減。本体重量も従来比30%削減。梱包材を最大30%削減。さらに、寿命の短い部品のみを容易に交換できるユニット構造とするこ

とで、本体部、反射部材などの器具寿命を延長することに成功(長寿命)。また、廃却時には汎用工具で解体が容易な構造。

- ③有害物質削減：エコ電線、クロムフリー鋼板採用。電子部品の無鉛はんだ化を達成。

評価

環境負荷物質の排出削減/使用削減、軽量化(資源利用量削減)、従来品に比べ41%省エネ達成/10%明るさアップ、電線の無鉛化、鉛フリーはんだ、高反射白色粉体塗装、解体配慮の設計、リサイクル性向上、長期使用可能等、製造、使用、廃棄に至る各プロセスで有害物質の削減、製造上の改善に成果を上げ、照明器具における省エネの取り組み、社会とのコラボレーションに配慮する等エコプロダクツ(組み立て品)として大変優れている。



名称 **燃費マネージャー (FCM-2000)**

会社名・事業所名 **株式会社テクトム**

出品者 「燃費マネージャー」は
アピール 自動車に取り付ける瞬間燃費計。

取り付けが非常に簡単で瞬間燃費を正確かつリアルタイムで表示出来る、従来になかった製品。

自動車の燃費はドライバーの運転方法(アクセルワーク)が大きく影響する。「燃費マネージャー」は瞬間燃費を表示することによりドライバーへ燃費の良い運転・悪い運転を明確に認識・学習させ、運転の改善努力も瞬間燃費の表示により効果の確認が可能となる。「燃費マネージャー」を使って燃費の良い運転を習得することにより家計や企業におけるガソリン代の節約になるとともに、省エネルギー、排出ガス低

減等の環境問題の改善に貢献することができ、経済性と環境負荷低減の両立を実現。

「燃費マネージャー」により簡単に個人レベルで地球温暖化ガスの削減等環境問題の改善に取り組むことが出来る。



評価 自動車は運転の仕方によって燃費(=CO₂排出量)が大きく変化するため、自動車からのCO₂排出量削減のためには環境に配慮した自動車の運転(エコドライブ)の普及が重要な課題である。

本製品は、正確な瞬間燃費を表示することで、運転者のエコドライブに対する意識を高め、エコドライブの補助をするための装置であり、自動車からのCO₂削減の効果が期待される製品である。

本製品は安価で購入が可能で、取り付けが容易であり一般ドライバーにも使いやすい製品である等の点で画期的な製品であり、本製品が広く一般に普及することにより自動車からのCO₂排出量削減に大きな効果が期待できる。

本製品は安価で購入が可能で、取り付けが容易であり一般ドライバーにも使いやすい製品である等の点で画期的な製品であり、本製品が広く一般に普及することにより自動車からのCO₂排出量削減に大きな効果が期待できる。

名称 **フォトロード工法 (光触媒舗装)**

会社名・事業所名 **株式会社フジタ 太平洋セメント株式会社 石原産業株式会社 フジタ道路株式会社**

出品者 本工法は舗装の表面に光
アピール 触媒の層をつくることにより、自動車排気ガス中の有害な窒素酸化物(NO_x)を処理する機能を付与した工法です。窒素酸化物は太陽光エネルギーを受けた光触媒により酸化して舗装面で、安全な硝酸カルシウムを生成し雨水により洗い流されます。本工法は1車線当たり乗用車1,000台/日の窒素酸化物を処理する能力を有しています。施工後の維持管理が必要なく、電力等のエネルギーを使用しないため理想的な処理技術です。現在までに十数件の実績(環状七号線、明治通り等)を有しており、施工方法・処理性能調査手法の開発、調査データの収集等事業化及び技術開発の面で光

触媒による大気浄化技術として先導的立場を築いています。本工法は(株)フジタ、太平洋セメント(株)、石原産業(株)、フジタ道路(株)の4社による共同開発技術です。

評価 本工法は舗装の表面に光触媒の層をつくることにより、自動車排気ガス中の有害な窒素酸化物(NO_x)を処理する機能を付与した工法で、施工後の維持管理が必要なく、電力等のエネルギーを使用しないため、環境を積極的に改善する舗装最先端技術としてインパクトが非常に大きい技術である。現在までに十数件の実績(環状七号線、明治通り等)を有して

おり、施工方法・処理性能調査手法の開発、調査データの収集など事業化及び技術開発の面で光触媒による大気浄化技術として先導的立場を築いている。



名称 **フローピア「魔法びん浴槽」シリーズ** (KQQ1717/1721 P/X)

会社名・事業所名 **東陶機器株式会社**

**出品者
アピール** 当商品は一般家庭用で使用されるシステムバス・ユニットバスに拘わるものである。浴槽の保温性向上は以前より要望が強かったが、システムバスの構造の制約により、保温性を大幅に向上させるのは難しかった。当商品はシステムバスの浴槽周りの構造を全く新規の構造として見直すことで、浴槽周りを断熱構造とし、従来に比べ浴槽の保温性を飛躍的に向上させた。保温性能は、条件を浴槽周囲温度5℃・イニシャル湯温42℃・満水の80%湯量で風呂ふたをして6時間放置した場合、従来品では約7.5℃の温度降下(42℃→約34℃)であるのに対し、本品では約2℃の温度降下(42℃→約40℃)。環境負荷低減

また経済効果については、追焚頻度低減による燃料費(灯油)削減効果が従来比72%減。(44.5kg/年・台の削減、CO₂排出量90kg/台削減)(本品の3年後出荷計画は6万台/年:総量で燃料灯油換算2670トン/年の削減効果、CO₂排出量5400トン/台削減)CO₂排出量への配慮としては、浴槽周りの構造・材質見直しにより15kg軽量化。製造時のCO₂排出量を57.9kg/台削減。また材料面でも、従来の熱硬化樹脂を用いた複合材料のFRPから熱可塑性樹脂の単一材料のPPに置換することでリサイクル性を向上させている。

評価 家庭内のエネルギー消費の中で大きな割合を示す浴室の省エネ・経済性に着目し、業界で初めて浴槽の保温性能向上



をコンセプトに製品化されたプロダクトであり、一般家庭のエネルギー消費・使用量の削減への貢献が期待できる。また製品価格は従来品とほぼ同等であり、今後の市場への短期間での普及の可能性が高いことも評価できる。さらに「魔法びん浴槽」のネーミングは覚えやすく、一般消費者にも受け入れられやすい。一方、発泡ポリプロピレンの採用によるリサイクル性能の向上、製品重量の軽量化による材料調達・製造・輸送段階でのCO₂発生量の削減等の環境配慮にも優れている。

名称 **家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム エコウィル(ECOWILL)**

会社名・事業所名 **大阪ガス株式会社 東邦ガス株式会社 西部ガス株式会社 本田技研工業株式会社 株式会社ノーリツ 株式会社長府製作所**

**出品者
アピール** 家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」は家庭用分野においてレシプロ式で世界初・世界最小の画期的機器で、性能面でも発電効率20%・総合効率85%と高い。また、各ご家庭の省エネルギー性を確保し最大化する「自己学習機能」を新規開発・搭載している。年間一次エネルギー削減量は2010年で42,450kℓの効果が見込まれる。経済性では一般的な戸建住宅で購入電力の約40%の電力をエンジンユニットによる発電で賄うために、大幅な購入電力量の削減が可能である。西部ガスでは従来型の給湯暖房機を熱源として床暖房を設置した場合と比較して約

6.3万円の経済性があると試算している。2002年3月発売以来、地方都市ガス会社やLPガス販売会社等全国53社及びその関連販売店で7,688台を販売済(2004年7月末現在)。2010年にはガス会社試算例で累積15万台の普及を想定している。

評価 各家庭においてガスを用いて発電し、その排熱を給湯・暖房に有効利用する仕組みは、分散型エネルギー源として優れ、経済性や省エネルギー性に富んでいる。各家庭のエネルギー使用状況を学習し必要な時だけ発電を行う自己学習機能の搭載、省エネ指数を表示して利用者に省エネ方法をアドバイスする省エネルギーナビゲーションの付属等、従来のエネルギー機器にはなかった先進性がある機能が付加されていることも評価できる。従来の給湯暖房システムと電力によ

る家庭におけるエネルギー使用に比べ、1次エネルギーの使用量を20%、CO₂の発生量を30%削減する等の環境性能も高い。



名称 **外食チェーンとのアライアンスによる統一リサイクルシステム**

会社名・事業所名 **ワタミエコロジー株式会社**

出品者 | このシステムは、外食産業において、企業間を越えた統一のリサイクルシステムを構築、コーディネートしたものである。外食産業では毎日少量多品種の廃棄物が排出されており、各企業は独自に廃棄物の分別・リサイクルを行ってきた。しかし、きちんとリサイクルをしようとするれば、品種によって別々の物流業者を手配しなければならず、その委託費用はかさみ、リサイクルが進まない原因となっていた。処理業者にとっては、企業ごとに回収方法が違うため、処理の際混乱が生じ手間がかかっており、その費用が最終的には外食企業に転嫁されていた。

ワタミエコロジーは外食企業、物流業者、

処理業者の間でアライアンスを組み、規模メリットを活かした運送単価の削減やリサイクルの統一規格を構築、リサイクル機器の開発等にも取り組み、経済的にも物質的にも効率的なシステムを構築し、ゼロエミッションを目指している。

評価 | 少量分散排出となるためリサイクルの取り組みが比較的遅れていた外食産業において、一企業の枠を超え、リサイクルをビジネスベースに乗せた取り組み（廃棄物マネジメントの面からは包装容器、割り箸、生ごみ等のリサイクルを実施）であり、出資4社のみならず他の外食産業の環境改善や、生ゴミ処理（現在135店舗の取扱い）等を請け負うサービスとしての先進性を評価する。



名称 **HDRIVE (日立モータードライブ省エネサービス)**

会社名・事業所名 **株式会社日立製作所**

出品者 | HDRIVEは、弊社が製作したモーターとインバータを、ユーザーの工場設備（ファン、ポンプ）に無償で設置（投資）し、ユーザーから毎月の省エネ効果の一部をサービス使用料として徴収する「省エネサービス事業」である（特許権利化請求中）。このサービスを提供しているのは、世界で弊社のみである。主な特長とメリットを下記に示す。

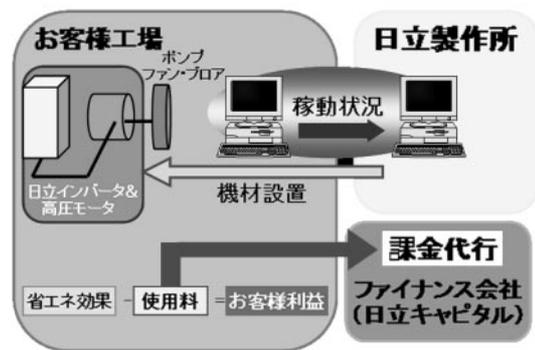
- ユーザーはインシヤルコストを原則0に抑えられ、毎月実現する省エネの中から「省エネサービス使用料」を支払い、残額をユーザーの利益とすることができる。
- ユーザー側、弊社側ともに契約解除できるルールを設定し、弊社は契約

解除されたインバータを省エネ効果のある他の設備へ転用することにより、省エネ機材の最適配置による省エネ効果の最大化と機材そのものの省資源化を狙っている。

●省エネに関するデータが、パソコンで時々刻々計測、蓄積されるため、そのデータの結果は「環境対策税」適用の際に活用できる。

使用料として受け取り、機材は回収されリユースされる等、優れたサービスである。インシヤルコストが削減でき、地域への省エネの普及等、新しいビジネスモデルとして期待される。

評価 | モーターやインバータ製造時の環境負荷は従来品と大きく変わらないものの、運転時の省エネが実現、また有害化学物質の排出がなく、省エネ設備を提供し省エネ効果分を



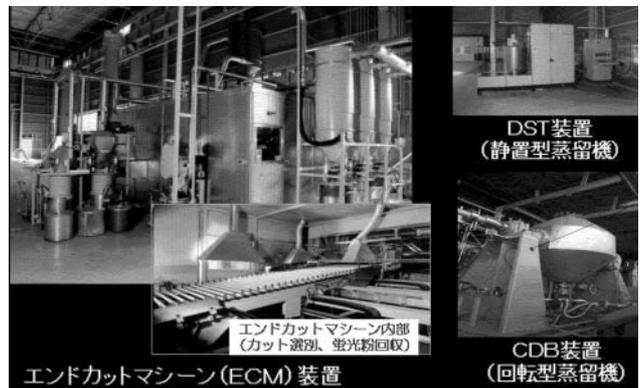
名称 **廃蛍光灯リサイクル処理事業**

会社名・事業所名 **株式会社神鋼環境ソリューション**

**出品者
アピール** 「自然環境との共生・調和」を会社理念として、水銀が含まれる廃蛍光灯の無害化処理とガラスや蛍光粉、金属類等の有価物回収として廃蛍光灯の適正リサイクル事業を展開。国内の約5億本程度の廃蛍光灯が破碎埋立処分されているが、水銀による環境汚染負荷増大の防止と資源循環型社会の形成の観点から、無害化処理と有用物質のリサイクル処理が強く望まれている。当社は廃蛍光灯をエンドカットマシンでガラスカレット、蛍光粉及び、アルミ、磁性金属等に分別、回収し、独自開発のCDB加熱機により特殊真空加熱下で、これらに含まれる水銀を無機水銀として凝縮回収することにより無害化し、再資源

化している。これら一連の無害化・リサイクル処理は水を一切使わない独自の乾式を採用していることから、破碎後、水等で洗浄する湿式とは異なり、廃水や汚泥は発生させない環境負荷低減型処理を実現、再資源化率99%以上を達成し、環境負荷低減に寄与してきている。

評価 廃棄物削減（使用済みの蛍光灯を原料）、ドライ処理方式（加熱真空処理等で水を使用せず水銀処理）、クローズドシステム、高いリサイクル率等に優れている。身近な蛍光灯のリサイクルは消費者の関心が高く、地域でのリサイクル活動と一体化することにより社会とのコラボレーションが図れる等の利点がある。



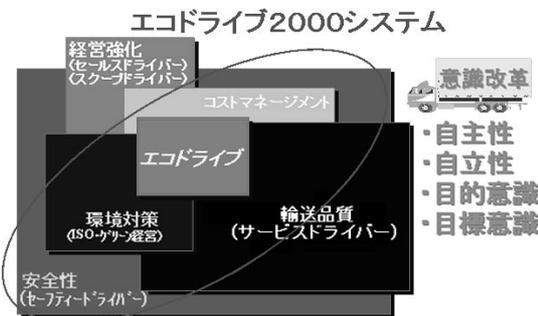
名称 **エコドライブ2000システム**

会社名・事業所名 **株式会社エコ・クリーチャーズ エコドライブ事業部**

**出品者
アピール** エコドライブ2000システムは、弊社が独自に開発した燃費データ分析システム(特許第3314870号取得)及びエコドライブ実践プログラムを用いて、企業におけるエコドライブ推進を支援するためのコンサルティングサービスで業界唯一のものである。このサービスは、導入コストも安価で、燃費向上のみならず、交通事故低減、車輛修繕費削減、消耗交換部品費削減、ドライバーの活性化等々、大きな経済的・副次的効果を生み出すことから業界からも注目されている。これまで全国約80社300事

業所の運送事業者を導入、全社平均7%の燃費向上という実績を生み出している。そのうち2年以上正確なデータがある25社のCO₂排出削減は、計5,730トンである。本サービスが全国10%の運送事業者(約5,000社)に普及すれば、約115万トンのCO₂排出削減が期待される価値あるサービスである。

評価 環境に配慮した自動車の運転(エコドライブ)に関するコンサルタント事業を先駆的に実施したものの。運送事業用自動車は1台あたりの燃料使用量が大きく、エコドライブの効果が大きいと考えられることから、当システムは車両保有台数の多い運送事業者を主たる対象としている。事業者においてエコドライブの浸透が進まない要因としては、運転者が燃料代を自らが負担しない等エコドライブを実施する動機が乏しいことや、運送事業者は厳しい競争下にあるため初期投資を敬遠する傾向にあること等が挙げられる。本サービスによる取り組みは、運送事業者がエコドライブに容易に取り組める内容となっている点が評価される。



名称 **底泥置換覆砂工法**

会社名・事業所名 **大成建設株式会社**

出品者 | 近年湖沼や内湾の水質浄
アピール | 化対策として汚濁底泥の
浚渫や覆砂が実施されていますが、浚渫土の処理場の確保や砂の入手が困難な状況です。本工法は従来利用不可能と考えられていた底泥層の下に存在する砂をジェット水流により浮上させ汚濁底泥の上に覆砂するという、画期的な底質改善工法です。

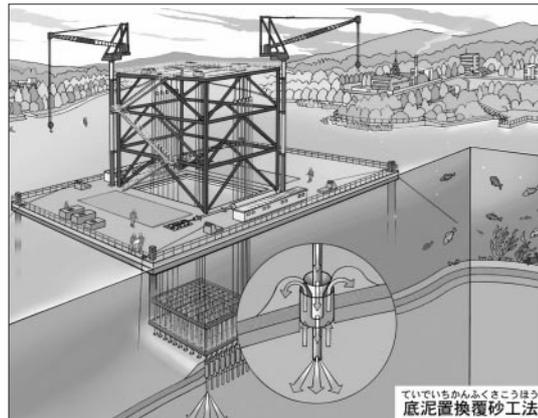
- ①底泥の除去が必要なく水域外の環境を悪化させる恐れのある浚渫土の処理が不要です。
- ②汚濁底泥層下の堆積砂を利用するので外部からの砂の運搬が不要なため、コスト削減と工期短縮が可能です。
- ③水域外から砂の搬入がないため、外来種移入等の生態系攪乱がなく、自

然環境を悪化させません。また水域に必要な貯水容量も減少しません。

- ④砂を含んだ水流が密度流的に底泥上に静かに沈降するので、濁りや浮泥の巻上げが殆んど生じることがなく、水質汚濁やヘドロの拡散を防ぐことができます。
- ⑤湖底面が砂質土主体の好気性環境となり、健全な湖底生態系への修復ができます。

評価 | 本工法は従来利用不可能と考えられていた底泥層の下に存在する砂をジェット水流により浮上させ汚濁底泥の上に覆砂するという、画期的な底質改善工法

である。
水域外から砂の搬入がないため、外来種移入等の生態系攪乱がなく、自然環境を悪化させない。また水域に必要な貯水容量も減少しない。



名称 **「環境配慮型経営促進事業」融資制度**

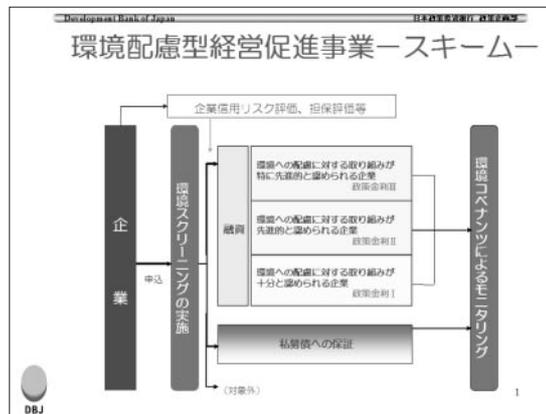
会社名・事業所名 **日本政策投資銀行**

出品者 | この制度は、「環境格付
アピール | け」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。本制度は、当行が開発したスクリーニングシステム（格付けシステム）により企業の環境経営度を評点化して優れた企業を選定し、さらに得点に応じて3段階の適用金利を設定（取り組みが優れていればより有利な条件での資金調達が可能）という新しい仕組みを取り入れています。大企業だけでなく中堅企業等を含め幅広い事業者を対象に、本制度を積極的に運用することにより、環境配慮型経営の促進に寄与します。特に中堅企業に対しては、将来、環境負荷低減の改善を約束してもらうことによる特別加

点もあります。間接金融である本制度は非上場企業を対象にできること、モニタリング効果を発揮することに特徴があります。間接金融のウエイトが高い日本の金融市場では、本制度は大変意義あるものと思われま。また、本制度は私募債の保証にも対応しており、今後は公募債の応募等の資金調達手法にも幅広く活用する予定です。

評価 | 独自の格付けシステムにより企業の環境経営度を評点化し、これを融資条件に反映する仕組みは、企業の環境経営の促進

に寄与するものとして評価される。この融資制度は、大企業ばかりではなく中堅・中小企業も対象にしていることが特徴。将来の改善を約束することによる特別加点制度を設け、金融機関として中堅・中小企業を中心に、資金供給を通して環境に配慮した企業経営を支援しようとする姿勢が評価される。



エコプロダクツ大賞推進協議会とは

「エコプロダクツ大賞推進協議会」は、環境負荷の低減に配慮した製品・サービス(いわゆるエコプロダクツ)をさらにわが国に普及させるため、具体的に優れた環境配慮が組み込まれるとともに、独創性にあふれ、しかも社会的にも評価の高いエコプロダクツを表彰する「エコプロダクツ大賞」の実施などを通じて、わが国におけるエコプロダクツの振興・発展を図ることを目的に、エコプロダクツに関わりの深い民間団体が連携して2004年7月に設立されました。

エコプロダクツ大賞推進協議会の事業内容は

- 優れたエコプロダクツを顕彰する「エコプロダクツ大賞」の実施
- エコプロダクツ大賞を受賞した製品・サービスの普及促進を図るための広報活動
- その他、推進協議会の目的を達成するために必要な活動

エコプロダクツ大賞推進協議会の会員は

エコプロダクツ大賞推進協議会は、推進協議会の事業目的に賛同する民間団体等で構成されます。
なお、2004年12月現在の会員は、
財団法人地球・人間環境フォーラム
社団法人産業環境管理協会
交通エコロジー・モビリティ財団
社団法人日本有機資源協会 の4団体です。

エコプロダクツ推進協議会の役員構成は

会 長 近藤 次郎 (東京大学名誉教授)
副会長 岡崎 洋 (財団法人地球・人間環境フォーラム理事長)
副会長 南 直哉 (社団法人産業環境管理協会会長)
副会長 淡路 均 (交通エコロジー・モビリティ財団理事長)
副会長 熊澤 喜久雄 (社団法人日本有機資源協会会長) (順不同)

エコプロダクツ大賞推進協議会に対するお問い合わせは

エコプロダクツ大賞推進協議会事務局
財団法人地球・人間環境フォーラム内
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-18-1 虎ノ門10森ビル
TEL. 03-3592-9735 FAX. 03-3592-9737
E-Mail : ecoproducts@nifty.com